

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 王子製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 矢嶋 進 (TEL) 03(3563)1111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	283,697	1.1	16,027	24.8	15,373	39.0	8,361	44.1
22 年 3 月期第 1 四半期	280,498	△16.5	12,846	35.3	11,056	10.6	5,800	61.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8.46	8.46
22 年 3 月期第 1 四半期	5.87	5.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,644,724	456,616	26.9	447.26
22 年 3 月期	1,614,047	460,404	27.6	450.97

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 441,998 百万円 22 年 3 月期 445,745 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	590,000	3.3	30,000	△4.9	25,000	0.6	12,000	34.0	12.14
通 期	1,200,000	4.6	70,000	△5.0	60,000	△7.3	28,000	12.4	28.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	1,064,381,817株	22年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	76,148,741株	22年3月期	75,969,613株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	988,251,532株	22年3月期1Q	988,531,026株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、外需主導による一部の回復とともに景気底入れ感が強まったものの、欧州における新たな金融不安や円高の進行、デフレ基調の継続などから、先行き不透明感を払拭しきれないまま推移しました。

紙パルプ業界におきましても、販売数量は前年同期実績並みとなり、需要は下げ止まりつつありますが、紙から他媒体への需要転換の影響もあり、今後も大幅な回復は見込めない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループでは、成長するアジア需要の取り込み、素材加工一体型ビジネス・研究開発型ビジネスの拡大などの事業構造転換を図っております。また、既存事業においては徹底して効率的な生産に努めるとともに、需要に見合った生産体制への移行などにより固定費を中心としたコストを大幅に削減しました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高 283,697 百万円（前年同期比 1.1%増収）、連結営業利益 16,027 百万円（前年同期比 24.8%増益）、連結経常利益 15,373 百万円（前年同期比 39.0%増益）、連結当期純利益 8,361 百万円（前年同期比 44.1%増益）となりました。

各製品の販売概況は以下のとおりです。

・一般洋紙

新聞用紙の国内販売は、は新聞各社の部数・ページ数の減により若干の減少となり、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は出版および商業印刷等の需要減少により、塗工紙を中心として低調に推移しました。輸出は、中国において南通プロジェクトのプレセールを実施したため増加しました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、国内・輸出ともに景気回復傾向による需要の回復で増加しました。

・板紙

段ボール原紙の販売は、天候不順の影響により青果物需要の落ち込みが見られたものの、工業製品需要に回復傾向があったため前年同期並みとなりました。

白板紙の国内販売は、特殊板紙が前年を上回ったものの、高級板紙・コート白ボールともに減少しました。

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、天候不順の影響があったものの、電機向けなどの回復により微増となりました。

・その他（雑種紙・紙器・粘着紙・家庭用品他）

雑種紙の販売は、国内、輸出ともに微増となりました。

衛生用紙の販売は、消費低迷の影響を受けティッシュペーパー、トイレットロールとも減少しました。

紙おむつの販売は、子供用テープ型および大人用尿パッドが減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,644,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,677百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより8,718百万円増加し、固定資産は、建設仮勘定の増加や新規連結の影響などにより21,959百万円増加しました。負債は1,188,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,464百万円増加しました。

また、純資産は456,616百万円となり、3,787百万円減少しました。主な減少項目は、その他有価証券評価差額金5,190百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から26.9%に低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前純利益 13,428 百万円に対し、減価償却費 19,338 百万円、法人税等の支払 12,282 百万円、たな卸資産の増加 5,321 百万円等による増減があり、3,386 百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、43,372 百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 22,044 百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、27,951 百万円の収入となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加による収入 26,000 百万円によるものです。

これらにより、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 12,142 百万円減少し、29,793 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、第 2 四半期連結累計期間・通期ともに平成 22 年 5 月 13 日公表の予想から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『事業分離等に関する会計基準』(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,249	42,758
受取手形及び売掛金	259,857	251,349
有価証券	438	265
商品及び製品	81,945	75,680
仕掛品	17,091	15,881
原材料及び貯蔵品	43,829	42,259
その他	43,371	39,427
貸倒引当金	△1,917	△1,472
流動資産合計	474,866	466,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,532	196,501
機械装置及び運搬具（純額）	340,553	339,737
土地	228,428	227,249
その他（純額）	144,649	128,307
有形固定資産合計	911,163	891,796
無形固定資産		
のれん	11,935	7,473
その他	10,190	10,310
無形固定資産合計	22,125	17,784
投資その他の資産		
投資有価証券	173,767	181,558
その他	70,102	64,394
貸倒引当金	△7,301	△7,634
投資その他の資産合計	236,568	238,318
固定資産合計	1,169,857	1,147,898
資産合計	1,644,724	1,614,047

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,758	178,195
短期借入金	198,519	179,294
コマーシャル・ペーパー	37,000	11,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	3,882	12,110
引当金	1,300	764
その他	69,586	75,890
流動負債合計	532,047	497,255
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	507,339	508,141
引当金		
退職給付引当金	46,322	46,469
役員退職慰労引当金	1,567	1,683
環境対策引当金	1,921	1,919
特別修繕引当金	121	122
引当金計	49,934	50,195
その他	38,787	38,050
固定負債合計	656,060	656,387
負債合計	1,188,107	1,153,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,020	113,021
利益剰余金	280,759	277,347
自己株式	△43,086	△42,968
株主資本合計	454,574	451,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,969	11,160
繰延ヘッジ損益	△200	471
土地再評価差額金	3,571	3,571
為替換算調整勘定	△21,917	△20,740
評価・換算差額等合計	△12,576	△5,535
新株予約権	228	216
少数株主持分	14,389	14,442
純資産合計	456,616	460,404
負債純資産合計	1,644,724	1,614,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	280,498	283,697
売上原価	217,087	215,671
売上総利益	63,411	68,026
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	27,188	28,261
その他	23,375	23,736
販売費及び一般管理費合計	50,564	51,998
営業利益	12,846	16,027
営業外収益		
受取配当金	1,418	1,458
持分法による投資利益	—	1,918
為替差益	573	—
その他	1,768	871
営業外収益合計	3,761	4,247
営業外費用		
支払利息	3,366	2,849
為替差損	—	1,249
持分法による投資損失	1,019	—
その他	1,165	802
営業外費用合計	5,551	4,901
経常利益	11,056	15,373
特別利益		
特別利益合計	543	440
特別損失		
投資有価証券評価損	251	1,287
固定資産除却損	177	674
その他	1,630	423
特別損失合計	2,059	2,385
税金等調整前四半期純利益	9,540	13,428
法人税、住民税及び事業税	2,437	3,412
法人税等調整額	1,246	1,696
法人税等合計	3,684	5,109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	55	△41
四半期純利益	5,800	8,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,540	13,428
減価償却費	21,099	19,338
のれん償却額	342	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,234	△369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△38
受取利息及び受取配当金	△1,807	△1,626
支払利息	3,366	2,849
為替差損益 (△は益)	△740	523
持分法による投資損益 (△は益)	1,019	△1,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	251	1,287
固定資産除却損	177	674
売上債権の増減額 (△は増加)	13,985	△4,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,625	△5,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,884	2,118
その他	2,174	△9,103
小計	47,284	17,220
利息及び配当金の受取額	2,000	1,905
利息の支払額	△2,916	△3,456
法人税等の支払額	△7,055	△12,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,313	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,010	△22,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,020	139
投資有価証券の取得による支出	△860	△192
投資有価証券の売却による収入	880	1
貸付けによる支出	△645	△6,107
貸付金の回収による収入	823	2,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,075	—
その他	△892	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,607	△43,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△987	10,106
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△42,000	26,000
長期借入れによる収入	35	—
長期借入金の返済による支出	△17,339	△2,996
自己株式の取得による支出	△39	△18
配当金の支払額	△3,960	△4,949
その他	△87	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,378	27,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,705	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,966	△12,142
現金及び現金同等物の期首残高	90,943	41,936
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,071	29,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	152,736	104,461	7,543	15,757	280,498	-	280,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,514	1,507	6,867	22,437	50,326	(50,326)	-
計	172,251	105,968	14,410	38,194	330,824	(50,326)	280,498
営業費用	162,504	103,335	14,652	37,195	317,687	(50,036)	267,651
営業利益又は営業損失(△)	9,747	2,632	△242	999	13,137	(290)	12,846

(注) 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しています。グループ内の各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「紙パルプ製品事業」は、新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他の生産・販売を、「紙加工製品事業」は段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,059	112,549	251,609	32,088	283,697	-	283,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,160	2,235	40,395	38,122	78,518	△78,518	-
計	177,219	114,785	292,004	70,211	362,215	△78,518	283,697
セグメント利益	11,204	4,638	15,842	825	16,666	△639	16,027

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△639百万円には、内部取引に関わる調整額485百万円、のれんの償却額△336百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。